

アジア経済法令ニュース No.13-07

添付法令資料 1：地地に関する 1997 年 4 月 24 日付モンゴル国法（目次）

添付法令資料 2：裁判官の法的地位に関する 2012 年 3 月 7 日付モンゴル国法律
（目次）

添付法令資料 3：モンゴル国憲法（目次）

添付法令資料 4：ベトナム重要法令リスト①（民法）

添付法令資料 5：建設監理に関するトルコ共和国法律（目次）

添付法令資料 6：国家及び地方自治体のサービス提供の組織化に関するロシア連邦
法律（目次）

添付法令資料 7：ロシア連邦法令参考文献

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 2 月 15 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 薬事法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 12 号）
13.02.12 公布／同日施行
- 2 建設業法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 4 号）
13.02.13 公布／13.04.01 施行
- 3 公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 5 号）
13.02.13 公布／13.04.01 施行
- 4 バリンゴ郡村落給水計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 47 号）
13.02.13 公布
- 5 貧困農民支援に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 48 号）
13.02.13 公布
- 6 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 49 号）
13.02.13 公布
- 7 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令（第 35 号）
13.02.15 公布／13.04.01 施行
- 8 寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 53 号）
13.02.15 公布
- 9 外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令により財務大臣の指定する国の一部を改正する件（財務省告示第 54 号）

- 13.02.15 公布
- 10 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（法務・厚生労働省令第1号）
13.02.15 公布／13.04.01 施行
- 11 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第16号）
13.02.15 公布／13.04.01 施行

第2 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 **コンピュータ・ソフトウェア保護条例（改正）**
（计算机软件保护条例）
13.01.30 公布 国務院令第632号／13.03.01 施行
- 2 **著作権法实施条例（改正）**
（著作权法实施条例）
13.01.30 公布 国務院令第633号／13.03.01 施行
- 3 **情報ネットワーク伝播権保護条例（改正）**
（信息网络传播权保护条例）
13.01.30 公布 国務院令第634号／13.03.01 施行
- 4 **植物新品种保護条例（改正）**
（植物新品种保护条例）
13.01.31 公布 国務院令第635号／13.03.01 施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 原子力発電所の設計に対する原子力の安全に関する要求を規定する科学及び技術省の2012年12月28日付第30/2012/TT-BKHHCN号通知
署名の日から45日後に施行
- 2 工商省の管理責任に属する食品広告内容確認文書の発給を規定する工商省の2012年12月22日付第40/2012/TT-BCT号通知
13.02.13 施行

第5 韓国

- 1 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行規則一部改正令中訂正
13.02.12 公布 環境部令第497号
- 2 債務者再生及び破産に関する法律施行令一部改正令
13.02.13 公布 大統領令第24352号／同日施行
- 3 中小企業協同組合法施行令一部改正令
13.02.13 公布 大統領令第24354号／同日施行

- 4 企業活動規制緩和に関する特別措置法施行規則全部改正令
13.02.13 公布 知識経済部令第 288 号/同日施行
- 5 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律施行規則一部改正令
13.02.13 公布 雇用労働部令第 76 号/同日施行
- 6 国際的児童奪取の民事的側面に関する協約
13.02.14 公布 条約第 2128 号/13.03.01 発効
- 7 所得税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24356 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 8 法人税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24357 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 9 相続税及び贈与税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24358 号/同日施行
- 10 付加価値税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24359 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 11 個別消費税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24360 号/13.04.01 施行(ただし、一部を除く。)
- 12 酒税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24361 号/同日施行
- 13 交通・エネルギー・環境税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24362 号/13.04.01 施行(ただし、一部を除く。)
- 14 印紙税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24363 号/同日施行
- 15 証券取引税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24364 号/同日施行
- 16 国際租税調整に関する法律施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24365 号/同日施行
- 17 国税基本法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24366 号/同日施行
- 18 国税徴収法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24367 号/同日施行
- 19 租税特例制限法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24368 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 20 外国人観光客等に対する付加価値税及び個別消費税特例規程一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24370 号/13.07.01 施行(ただし、一部を除く。)
- 21 課税資料の提出及び管理に関する法律施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24372 号/同日施行
- 22 関税法施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24373 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 23 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令
13.02.15 公布 大統領令第 24374 号/同日施行
- 24 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行規則一部改正令中訂正
13.02.15 公布 環境部令第 497 号

- 1 無線ブロードバンドアクセス業務管理規則（修正）
13.02.07 発布 国家電訊伝播委員会 通伝綜規字第 10240004070 号
- 2 第三代移動通信業務管理規則（修正）
13.02.07 発布 国家電訊伝播委員会 通伝綜規字第 10240004070 号
- 3 第一類電信事業料金管理弁法（修正）
13.02.07 発布 国家電訊伝播委員会 通伝綜規字第 10240004070 号／発布
日から施行
- 4 固定通信業務管理規則（修正）
13.02.07 発布 国家電訊伝播委員会 通伝綜規字第 10240004070 号
- 5 「土地法第 46 条の 1 乃至第 46 条の 3 執行要点」第 4 点及び第 16 点の修正
に係る規定
13.02.07 発布 内政部 台内地字第 1020090675 号／発布日から施行

第 7 シンガポール

- 1 Air Navigation (Composition of Offences) (Amendment) Rules 2013
First published on 13th February 2013 and came into operation on 14th
February 2013; No. S 83 of 2013

第 8 タイ

- 1 仏暦 2556 年（西暦 2013 年）のための地方維持税の評価において使用される
仏暦 2521 年（西暦 1978 年）度から仏暦 2524 年（西暦 1981 年）度までの地
方維持税の評価において使用された土地の中間価格について指導を与える仏
暦 2556 年（西暦 2013 年）の王国政令
13.01.01 施行

第 9 モンゴル

- 1 国家所有又は地方所有に対し講ずべきいくつかの措置に関する 2013 年 2 月 2
日付モンゴル国政府の決定 No.38
- 2 不動産の譲渡に関する 2013 年 2 月 2 日付モンゴル国政府の決定 No.39
- 3 労働の安全性及び衛生に対し講ずべきいくつかの措置に関する 2013 年 2 月 7
日付モンゴル国大フラルの決定 No.20
同日施行

第 10 カザフスタン

- 1 社会保障の問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追
加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013 年 2 月 4 日付 No.75-V-ZRK／公布の日から 10 日後に施行
- 2 産業部門での個人企業活動分野におけるリスクレベルの評価基準の承認に関
するカザフスタン共和国産業及び新技術省と経済発展及び貿易省との共同命
令

2012年11月28日付産業及び新技術省 No.426 並びに同年12月5日付経済発展及び貿易省 No.325 同月24日法務省登録 No.8204/公布の日から10日後に施行

第11 ウズベキスタン

- 1 アルコール飲料及びタバコ製品に対する新型消費税印紙の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年2月5日付 No.27/同月11日施行
- 2 ウズベキスタン共和国政府のいくつかの決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年2月6日付 No.30/同月11日施行
- 3 為替手形及び約束手形に関する規程の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年1月24日付 No.2/5 同年2月5日法務省登録 No.147-1/同月11日施行
- 4 保険者の保険準備金に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2013年1月7日付 No.2 同年2月8日法務省登録 No.1882-3/同月11日施行
- 5 生産される天然ガスに対する消費税の支払手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家関税委員会決定
2013年1月17日付財務省 No.5 及び国家関税委員会 No.2013-3 同年2月8日法務省登録 No.2310-1/同月11日施行
- 6 輸出入貨物の手続において関税機関に提出される書類一覧表への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国対外経済関係、投資及び貿易省、財務省並びに国家関税委員会決定
2013年1月28日付対外経済関係、投資及び貿易省 No.1、財務省 No.11 及び国家関税委員会 No.01-02/15-12 同年2月6日法務省登録 No.428-6/同月11日施行
- 7 都市電気輸送での労務における労働保護規定の承認に関するウズベキスタン共和国労働及び国民の社会的保護相命令
2013年1月8日付 No.1-B 同年2月5日法務省登録 No.2424/同月11日施行

第12 トルコ

- 1 トルコ共和国政府と北キプロス・トルコ共和国政府との間の経済的及び金融的協力のプロトコール（国際条約）の批准に関する内閣決定
2013年1月22日付 No.2013/4246/同年2月6日付官報 No.28551
- 2 財務省の国民財産一般通知（順序 No.351）
2013年2月9日付官報 No.28554/同日施行
- 3 公共管理部門における職員及びその扶養すべき義務のある者の登記に係る通知（シリーズ No.2）の失効に関する社会保障局の通知
2013年2月10日付官報 No.28555/同日施行

4 トルコ財務報告基準第7金融商品：開示に係るトルコ財務報告基準 (TFRS7) に関する公開監督、会計及び会計監査基準局の通知 (順序 No.42)における変更の実施に関する通知(順序 No.7)

2013年2月11日付官報 No.28556／施行：第4条の定めによる。

5 金融商品：提示に係るトルコ会計基準 (TMS32)に関する通知 (順序 No.40) における変更の実施に関する通知 (順序 No.8)

2013年2月11日付官報 No.28556／施行：第3条の定めによる。

第13 ポーランド

1 租税法の条項の解釈の発行に関する申請様式及び申請による手数料の納付方法に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する2012年12月19日付財務相の命令

13.02.11 公布 No.188

2 租税に係る情報に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する2012年12月21日付財務相の命令

13.02.11 公布 No.190

3 イノベーション及び経済的効果戦略「ダイナミックポーランド2020」に関する2013年1月15日付閣僚会議決定 No.7

13.02.13 公布 No.73／公布の日から施行

4 廃物の国際的な移動に関して権限を有する関税施設に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する2012年12月24日付財務相の公告

13.02.13 公布 No.202

5 電子通信手段を用いて提出可能な申請の種類に関する2013年1月31日付財務相の命令

13.02.13 公布 No.203／13.07.01 施行

6 輸入における商品及び役務からの租税の徴収を目的とする商品のリストに関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する2012年12月24日付財務相の公告

13.02.13 公布 No.206

7 消費税の免除に関する2013年2月8日付財務相の命令

13.02.14 公布 No.212／13.03.01 施行

8 いくつかの消費税の免除に係る適用条件に関する2013年1月8日付財務相の命令

13.02.14 公布 No.213／13.03.01 施行

9 外国の源泉から生ずる所得、経費、収入及び支出並びに資金の詳細分類に関する命令を変更する2013年2月11日付財務相の命令

13.02.14 公布 No.215／13.01.01 施行 (ただし、一部を除く。)

10 2020年までの (2030年までの展望を伴う) 交通発展戦略に関する2013年1月22日付閣僚会議の決定 No.6

13.02.14 公布 No.75／公布の日から施行

第14 チェコ

1 付加価値税に関する法律 (法令集 No.235/2004) 及びその他の関連法律を改

正する法律

2012年12月19日付法令集 No.502/2012/2013年1月1日施行

2 国家土地管理局及びいくつかの関連法律の改正に関する法律

2012年12月19日付法令集 No.503/2012/2013年1月1日施行

3 児童の社会的・法的保護に関する法律（法令集 No.359/1999）及び雇用に関する法律（法令集 No.435/2004）を改正する法律

2012年12月28日付法令集 No.505/2012/公布の日から施行

第15 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第16 添付法令資料

- 1 **地代に関する1997年4月24日付モンゴル国法**（目次）
- 2 **裁判官の法的地位に関する2012年3月7日付モンゴル国法律**（目次）
- 3 **モンゴル国憲法**（目次）
- 4 **ベトナム重要法令リスト①（民法）**
- 5 **建設監理に関するトルコ共和国法律**（目次）
- 6 **国家及び地方自治体のサービス提供の組織化に関するロシア連邦法律**（目次）
- 7 **ロシア連邦法令参考文献**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・インド法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

上村 明 弁護士：タイ・カンボジア・ラオス・台湾法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ法令担当
森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産法令担当
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・
越南法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・
スリランカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当
商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

ロシア法令関連国内提携事務所

狩集総合法律事務所 弁護士：狩集 清彦

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

地代に関する 1997 年 4 月 24 日付モンゴル国法律 (目次)
1997 年 7 月 1 日施行 2009 年最終改正

- 第1条 法律の目的
- 第2条 地代に関する法令
- 第3条 地代支払人
- 第4条 地代を負担する土地
- 第5条 地代の基礎的評価額及びそれを確定する原則
- 第6条 地代の百分比及び金額
- 第7条 地代の免除
- 第8条 地代の負担
- 第9条 地代の支払い及び報告
- 第10条 地代に関連する紛争の審査による解決
- 第11条 責任
- 第12条 法律の発効

添付法令資料 2 :

裁判官の法的地位に関する 2012 年 3 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年 7 月 1 日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 裁判官の法的地位の一般原則 (第 4 条ないし第 8 条)
- 第3章 裁判官の権限の発生及び終了 (第 9 条ないし第 19 条)
- 第4章 裁判官の独立性及びその保障 (第 20 条ないし第 26 条)
- 第5章 裁判官の職責 (第 27 条ないし第 37 条)
- 第6章 引き受けさせるべき責任 (第 38 条)
- 第7章 その他の規定 (第 39 条)

添付法令資料 3 :

モンゴル国憲法 (目次)

1992 年 1 月 13 日

- 第1章 モンゴル国の主権 (第 1 条ないし第 13 条)
- 第2章 人権及び自由 (第 14 条ないし第 19 条)
- 第3章 モンゴル国の国家機関
 - 第1節 モンゴル国大フラル (第 20 条ないし第 29 条)
 - 第2節 モンゴル国大統領 (第 30 条ないし第 37 条)
 - 第3節 モンゴル国政府 (第 38 条ないし第 46 条)
 - 第4節 司法権 (第 47 条ないし第 56 条)
- 第4章 モンゴル国の行政及び領域単位並びにその管理 (第 57 条ないし第 63 条)
- 第5章 モンゴル国憲法裁判所 (第 64 条ないし第 67 条)
- 第6章 モンゴル国憲法への追加又は変更の導入 (第 68 条ないし第 70 条)

添付法令資料 4 :

ベトナム重要法令リスト① (民法)

※ 以下は、2013 年 2 月 7 日現在の情報である。

1. THE CIVIL CODE
BỘ LUẬT DÂN SỰ
The National Assembly/ No.33/2005/QH11/ 2006 年 1 月 1 日施行
2. DECREE/DETAILING THE IMPLEMENTATION OF THE CIVIL CODE'S PROVISIONS ON CIVIL RELATIONS INVOLVING FOREIGN ELEMENTS
NGHỊ ĐỊNH/ QUY ĐỊNH CHI TIẾT THI HÀNH CÁC QUY ĐỊNH CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ VỀ QUAN HỆ DÂN SỰ CÓ YẾU TỐ NƯỚC NGOÀI
The Government/ No.138/2006/ND-CP/ 2006 年 12 月 13 日施行
3. DECREE/AMENDING AND SUPPLEMENTING A NUMBER OF ARTICLES OF THE GOVERNMENT'S DECREE NO. 100/ 2006/ND-CP OF SEPTEMBER 21, 2006, DETAILING AND GUIDING A NUMBER OF ARTICLES OF THE CIVIL CODE AND THE INTELLECTUAL PROPERTY LAW REGARDING COPYRIGHT AND RELATED RIGHTS
NGHỊ ĐỊNH/ SỬA ĐỔI, BỔ SUNG MỘT SỐ ĐIỀU CỦA NGHỊ ĐỊNH SỐ 100/2006/ND-CP NGÀY 21 THÁNG 9 NĂM 2006 QUY ĐỊNH CHI TIẾT VÀ HƯỚNG DẪN THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ, LUẬT SỞ HỮU TRÍ TUỆ VỀ QUYỀN TÁC GIẢ VÀ QUYỀN LIÊN QUAN
The Government/ No. 85/2011/ND-CP/ 2011 年 11 月 10 日施行
4. DECREE ON SECURITY TRANSACTIONS
NGHỊ ĐỊNH VỀ GIAO DỊCH BẢO ĐẢM
The Government/ No: 163/2006/ND-CP/ 2007 年 1 月 27 日施行
5. DECREE/DETAILING AND GUIDING THE IMPLEMENTATION OF A NUMBER OF ARTICLES OF THE CIVIL CODE AND THE INTELLECTUAL PROPERTY LAW REGARDING THE COPYRIGHT AND RELATED RIGHTS
NGHỊ ĐỊNH/QUY ĐỊNH CHI TIẾT VÀ HƯỚNG DẪN THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ LUẬT SỞ HỮU TRÍ TUỆ VỀ QUYỀN TÁC GIẢ VÀ QUYỀN LIÊN QUAN
The Government/ No. 100/2006/ND-CP/ 2006 年 10 月 17 日施行
6. RESOLUTION GUIDING THE APPLICATION OF A NUMBER OF PROVISIONS OF THE 2005 CIVIL CODE ON EXTRA-CONTRACTUAL DAMAGE COMPENSATION
NGHỊ QUYẾT HƯỚNG DẪN ÁP DỤNG MỘT SỐ QUY ĐỊNH CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ NĂM 2005 VỀ BỒI THƯỜNG THIẾT HẠI NGOÀI HỢP ĐỒNG
The Judges Council of the Supreme Council's Peoples Court/ No: 03/2006/NQ-HDTP/ 2006 年 8 月 6 日施行.

添付法令資料 4 :

ベトナム重要法令リスト① (民法)

※ 以下は、2013 年 2 月 7 日現在の情報である。

1. THE CIVIL CODE
BỘ LUẬT DÂN SỰ
The National Assembly/ No.33/2005/QH11/ 2006 年 1 月 1 日施行
2. DECREE/DETAILING THE IMPLEMENTATION OF THE CIVIL CODE'S PROVISIONS ON CIVIL RELATIONS INVOLVING FOREIGN ELEMENTS
NGHỊ ĐỊNH/ QUY ĐỊNH CHI TIẾT THI HÀNH CÁC QUY ĐỊNH CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ VỀ QUAN HỆ DÂN SỰ CÓ YẾU TỐ NƯỚC NGOÀI
The Government/ No.138/2006/ND-CP/ 2006 年 12 月 13 日施行
3. DECREE/AMENDING AND SUPPLEMENTING A NUMBER OF ARTICLES OF THE GOVERNMENT'S DECREE NO. 100/ 2006/ND-CP OF SEPTEMBER 21, 2006, DETAILING AND GUIDING A NUMBER OF ARTICLES OF THE CIVIL CODE AND THE INTELLECTUAL PROPERTY LAW REGARDING COPYRIGHT AND RELATED RIGHTS
NGHỊ ĐỊNH/ SỬA ĐỔI, BỔ SUNG MỘT SỐ ĐIỀU CỦA NGHỊ ĐỊNH SỐ 100/2006/ND-CP NGÀY 21 THÁNG 9 NĂM 2006 QUY ĐỊNH CHI TIẾT VÀ HƯỚNG DẪN THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ, LUẬT SỞ HỮU TRÍ TUỆ VỀ QUYỀN TÁC GIẢ VÀ QUYỀN LIÊN QUAN
The Government/ No. 85/2011/ND-CP/ 2011 年 11 月 10 日施行
4. DECREE ON SECURITY TRANSACTIONS
NGHỊ ĐỊNH VỀ GIAO DỊCH BẢO ĐẢM
The Government/ No: 163/2006/ND-CP/ 2007 年 1 月 27 日施行
5. DECREE/DETAILING AND GUIDING THE IMPLEMENTATION OF A NUMBER OF ARTICLES OF THE CIVIL CODE AND THE INTELLECTUAL PROPERTY LAW REGARDING THE COPYRIGHT AND RELATED RIGHTS
NGHỊ ĐỊNH/QUY ĐỊNH CHI TIẾT VÀ HƯỚNG DẪN THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ LUẬT SỞ HỮU TRÍ TUỆ VỀ QUYỀN TÁC GIẢ VÀ QUYỀN LIÊN QUAN
The Government/ No. 100/2006/ND-CP/ 2006 年 10 月 17 日施行
6. RESOLUTION GUIDING THE APPLICATION OF A NUMBER OF PROVISIONS OF THE 2005 CIVIL CODE ON EXTRA-CONTRACTUAL DAMAGE COMPENSATION
NGHỊ QUYẾT HƯỚNG DẪN ÁP DỤNG MỘT SỐ QUY ĐỊNH CỦA BỘ LUẬT DÂN SỰ NĂM 2005 VỀ BỒI THƯỜNG THIẾT HẠI NGOÀI HỢP ĐỒNG
The Judges Council of the Supreme Council's Peoples Court/ No: 03/2006/NQ-HDTP/ 2006 年 8 月 6 日施行.

添付法令資料 5 :

建設監理に関するトルコ共和国法律 (目次)

2001 年 6 月 29 日付 No.4708

2001 年 7 月 13 日付官報 No.24461

2011 年最終改正

- 第1条 目的、範囲及び定義
- 第2条 建設監理組織及びその役割
- 第3条 責任及び禁止される行為
- 第4条 建設監理委員会及びその役割
- 第5条 建設監理業務契約
- 第6条 建設監理組織と建築士及びエンジニアの建設との関係の中断
- 第7条 登記簿の作成及び建設に対する証書の付与(削除:2011 年 8 月 8 日
KHK-648/25 条)
- 第8条 監理活動の停止及び許可書の失効
- 第9条 罰則
- 第10条 省庁の監理権限
- 第11条 法律が適用される県
- 第12条 その他の規定及び規則
- 第13条 取り消され、及び変更された規定
- 第14条 施行
- 第15条 執行

添付法令資料 5 :

建設監理に関するトルコ共和国法律 (目次)

2001 年 6 月 29 日付 No.4708

2001 年 7 月 13 日付官報 No.24461

2011 年最終改正

- 第1条 目的、範囲及び定義
- 第2条 建設監理組織及びその役割
- 第3条 責任及び禁止される行為
- 第4条 建設監理委員会及びその役割
- 第5条 建設監理業務契約
- 第6条 建設監理組織と建築士及びエンジニアの建設との関係の中断
- 第7条 登記簿の作成及び建設に対する証書の付与(削除:2011 年 8 月 8 日
KHK-648/25 条)
- 第8条 監理活動の停止及び許可書の失効
- 第9条 罰則
- 第10条 省庁の監理権限
- 第11条 法律が適用される県
- 第12条 その他の規定及び規則
- 第13条 取り消され、及び変更された規定
- 第14条 施行
- 第15条 執行

添付法令資料 5 :

建設監理に関するトルコ共和国法律 (目次)

2001 年 6 月 29 日付 No.4708

2001 年 7 月 13 日付官報 No.24461

2011 年最終改正

- 第1条 目的、範囲及び定義
- 第2条 建設監理組織及びその役割
- 第3条 責任及び禁止される行為
- 第4条 建設監理委員会及びその役割
- 第5条 建設監理業務契約
- 第6条 建設監理組織と建築士及びエンジニアの建設との関係の中断
- 第7条 登記簿の作成及び建設に対する証書の付与(削除:2011 年 8 月 8 日
KHK-648/25 条)
- 第8条 監理活動の停止及び許可書の失効
- 第9条 罰則
- 第10条 省庁の監理権限
- 第11条 法律が適用される県
- 第12条 その他の規定及び規則
- 第13条 取り消され、及び変更された規定
- 第14条 施行
- 第15条 執行

添付法令資料 5 :

建設監理に関するトルコ共和国法律 (目次)

2001 年 6 月 29 日付 No.4708

2001 年 7 月 13 日付官報 No.24461

2011 年最終改正

- 第1条 目的、範囲及び定義
- 第2条 建設監理組織及びその役割
- 第3条 責任及び禁止される行為
- 第4条 建設監理委員会及びその役割
- 第5条 建設監理業務契約
- 第6条 建設監理組織と建築士及びエンジニアの建設との関係の中断
- 第7条 登記簿の作成及び建設に対する証書の付与(削除:2011 年 8 月 8 日
KHK-648/25 条)
- 第8条 監理活動の停止及び許可書の失効
- 第9条 罰則
- 第10条 省庁の監理権限
- 第11条 法律が適用される県
- 第12条 その他の規定及び規則
- 第13条 取り消され、及び変更された規定
- 第14条 施行
- 第15条 執行

添付法令資料 6 :

国家及び地方自治体のサービス提供の組織化に関するロシア連邦法律（目次）
2010年7月27日付 No.210-FZ 2012年7月28日一部改正

- 第1章 総則（第1条ないし第6条）
- 第2章 国家及び地方自治体のサービス提供に対する一般要求（第7条ないし第11条）
 - 第2.1章 国家サービスを提供する機関、地方自治体のサービスを提供する機関、国家サービスを提供する機関若しくは地方自治体のサービスを提供する機関の公務員又は国家若しくは地方自治体職員の決定及び行為（不作為）についての申請人による訴訟前（訴訟外）の不服申立て（第11.1条ないし第11.3条）
- 第3章 行政規則（第12条ないし第14条）
- 第4章 多機能センターにおける国家及び地方自治体サービスの提供の組織化（第15条ないし第18条）
- 第5章 国家及び地方自治体サービスの提供における情報通信技術の利用（第19条及び第21.3条）
- 第6章 汎用電子カードの発行、付与及び取扱いに係る活動の組織化（第22条ないし第28条）
- 第7章 終則（第29条）

添付法令資料 7 :

ロシア連邦法令参考文献

- 1 弁護士ガイド コンサルティング、裁判実務、文書の雛形
Жуков М. В. – Справочник адвоката. Консультации, судебная практика, образцы документов. (Серия <Настольная книга специалиста>) М., <Юрайт>. 2013.
- 2 ロシア連邦労働法典コンメンタール
Бабурин С. Н. и др. – Комментарий к Трудовому кодексу Российской Федерации (постатейный научно-практический.) (Серия <Профессиональные комментарии Российского законодательства>) М., <Книжный мир>. 2013.
- 3 民族犯罪学辞典 犯罪の民族的側面の研究に使用される用語及び定義辞典
Зюков А. М. – Этно-криминологический словарь. Словарь терминов и дефиниций, используемых при изучении этнических аспектов преступности. Владимир, Изд-во <ИП Журавлева>. 2011.
- 4 不動産 権利及び法律行為 不動産登録及び国家権利登記
Киндеева Е. А., Пискунова М. Г. – Недвижимость. Права и сделки. Кадастровый учет и государственная регистрация прав. (Серия <Настольная книга специалиста> М., <Юрайт>. 2013.
- 5 ロシア憲法講座
Кокотов А. Н. – Конституционное право России. Курс лекций. М., <Прспект>. 2013.
- 6 ロシア刑法典コンメンタール
Рарог А. – Комментарий к Уголовному кодексу Российской Федерации. М., <Прспект>. 2013.
- 7 ユーリイ・トルストイ 民法第1巻 (全3巻)
Толстой Ю. – Гражданское право. В 3 т. Т.1. М., <Прспект>. 2013.
- 8 ユーリイ・トルストイ 民法第2巻 (全3巻)
Толстой Ю., Рассказова Н. – Гражданское право. В 3 т. Т.2. М., <Прспект>. 2012.